

実験室X線を用いた中性子照射模擬材の熱回復挙動その場 観察に基づく熱回復幅推定法に関する一考察

A Discussion about Thermal Recovery Zone Estimation Based on Lab X-ray In-situ Observation of Thermal Recovery Behavior of Neutron Irradiation-Simulated Materials

大阪大学大学院工学研究科	天谷	元紀	Motoki AMAYA	Student Member
大阪大学大学院工学研究科	岡野	成威	Shigetaka OKANO	Member
橋本鉄工株式会社	橋本	匡史	Tadafumi HASHIMOTO	Member
関西電力株式会社	日下	浩作	Kousaku KUSAKA	Member
関西電力株式会社	平野	伸朗	Shinro HIRANO	Member
関西電力株式会社	千種	直樹	Naoki CHIGUSA	Member
大阪大学大学院工学研究科	望月	正人	Masahito MOCHIZUKI	Member

In this study, a lab X-ray in-situ measurement technique was applied to quantify variation in Full Width at Half Maximum (FWHM) of pre-strained low alloy steels under high temperature environments. The pre-strain was introduced for simulating neutron irradiation-induced hardening of materials. The variation behavior of FWHM under high temperature environments can be substituted for thermal recovery behavior of materials. From the observation results, time-dependent thermal recovery behavior of materials was formulated from the Jonson-Mehl kinetic equation to estimate it assuming the welding thermal cycles. It can be considered from the estimation results that thermal recovery behavior due to welding thermal cycles is strongly influenced by highest temperature. The welding experiment was then performed to confirm the highest temperature-dependent thermal recovery behavior estimation. Based on the dependence of thermal recovery behavior on highest temperature, a welding procedure optimization guideline for reproduction of the Charpy impact specimen was derived from welding thermal conduction theory.

Keywords: Thermal Recovery, In-situ Measurement Technique, Full Width at Half Maximum, Vickers Hardness, Welding

1. 緒言

我が国では、1970年代に建設され運転開始から長期間 を経過している原子力発電所もあり、材料の経年変化を 考慮した安全性の確保と適切な運転管理が求められてい る[1]。材料の経年劣化には様々な事象が知られているが、 原子炉圧力容器に用いられる低合金鋼における中性子照 射脆化は、原子力発電プラントの構造健全性を評価する 上で極めて重要な事象の1つである。この低合金鋼の中 性子照射脆化の把握には監視試験片を用いた破壊試験に よる評価が行われている。これらの監視試験片は原子炉 の運転開始時に装荷されており、運転開始当初に想定さ れていた40年の評価期間を超え、原子力規制委員会の認

連絡先:岡野成威

可を受けた60年間の運転期間を想定した場合には、装荷 された監視試験片の不足が生じることが懸念されている。 そこで、シャルピー衝撃試験などの破壊試験に使用し た後の試験片の残材(試験による影響がない部分)をイ ンサート材として利用し、中性子照射を受けていないタ ブ材と接合して試験片を再生する方法が提案されている [2]。その際、溶接・接合時に生じる熱サイクルに起因し た材質変化(熱影響による硬化や熱回復による軟化)が 再生試験片を用いた試験の信頼性に影響を及ぼしてはな らない。このような観点から、試験片再生時の標準接合 法や標準接合条件における熱影響(硬化)・熱回復(軟化) 領域の寸法が定量化されており、熱回復パラメータによ る熱回復幅の推定方法が規定されている[2]。しかしなが ら、ファイバーレーザ溶接などの高エネルギー密度熱源 を用いた高品質な接合方法の発展や溶接・接合プロセス 制御技術の高度化を踏まえると、熱回復幅推定法の再検 証や更なる高度化も望まれるところである。

大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-1

E-mail: okano@mapse.eng.osaka-u.ac.jp

本報では、予ひずみを付与して原子炉の中性子照射に よる硬化を模擬した低合金製試験片を対象として、実験 室X線を用いた高温その場測定技術(以後、その場測定 技術)を活用した熱回復挙動の詳細な観察を行い、熱回 復パラメータによる熱回復挙動の推定方法の有用性を改 めて確認するとともに、溶接熱サイクルを想定した熱回 復挙動の推定方法の高度化について考察する。なお、金 属材料の照射脆化は、中性子照射によって生じる空孔と 格子間原子の拡散や、それらと溶質原子の相互作用を通 じておこるミクロな組織変化およびミクロな組成変化が 原因であるため、空孔と格子間原子の拡散による熱回復 挙動を模擬する上で、中性子照射模擬材として予ひずみ 材を用いることに大きな問題はないと考えられる。

2. 熱回復挙動の観察試験方法・条件

2.1 供試材料および試験片形状・寸法

供試材料はMo-Mn-Ni系低合金鋼 SQV2A であり、その 化学組成と機械的性質をTable 1 と Table 2 に示す。引張試 験は、JISZ2241:2011「金属引張試験方法」に基づいて実 施した。初期の公称ひずみ速度を 0.0005 s⁻¹ とした一定の クロスヘッド変位速度で、標点間距離を 60 mm として公 称ひずみが1、3、5、10%となるまでひずみを付与し、 除荷した。なお、予ひずみ未付与材用の1枚を除き、1% 予ひずみ材用に3枚、3%予ひずみ材用に3枚、5%予ひ ずみ材用に4枚、10%予ひずみ材用に4枚の計14枚の引 張試験片に対して予ひずみを付与した。X 線測定用試験 片は、Fig.1に示すように、引張試験後に標点間距離内か ら2枚切り出した。また、予ひずみ未付与材についても 予ひずみ付与材と同じ大きさに切り出した。各試験片に 対してX線照射領域における表面加工層を除去するため、 Fig.1に示す範囲に5%過塩素酸メタノール溶液を攪拌・ 冷却しながら1.5Aの電流で10分間の電解研磨を施した。

Table 1 Chemical composition of SQV2A (wt%)

С	Si	Mn	Ni	Р	Cr
0.12	0.26	1.43	0.53	0.006	0.01
S	Ca	Мо	Al	Fe	e
0.002	0.02	0.51	0.038	Ba	1.

Table 2 Mechanical properties of SQV2A (wt%)

Yield stress (MPa)	Tensile strength (MPa)	Elongation (%)
540	638	25



Fig. 1 Preparation of test piece to be measured by X-rays

2.2 等温保持中の熱回復挙動の観察試験

前節で作製した試験片に対して、実験室X線高温その 場測定技術を活用し、等温保持中の半価幅の変化挙動を 測定した。半価幅は結晶のミクロひずみ(塑性ひずみ) に対応するため[7,8]、半価幅の変化挙動を捉えることで、 材料に導入された転位によるミクロひずみの消失挙動、 すなわち、熱回復に伴う軟化挙動を把握することが可能 である。実験室 X 線高温その場測定には、Rigaku 社製の MSF/PSPCを使用し、測定条件はTable3に示す通りであ る。なお、実験室X線高温その場測定技術の詳細に関し ては既報[9]に示されている。等温保持試験の条件を Table 4 に示す。Fig. 2 に示すように、昇温速度 1800 ℃/h で所定の温度まで昇温し、所定温度に到達した時間をOs として、t=0、300、600、900、1200、1500、1800、2400、 3600sに達した時点(図中の各プロットの時点)で近接 する3つのψ角で半価幅を迅速に測定し、その平均値を 測定値とした。また、昇温前の室温(20℃程度)および 測定終了後に室温まで冷却した状態でも同様に半価幅を 測定した。加えて、等温保持試験終了後の各試験片と試 験未実施の試験片に対してビッカース硬さ試験を、荷重 1gf で保持時間 15 秒として実施し、24 回の測定値から大 小2点ずつ除去した計20回の平均値を測定値とした。

Apparatus	MSF/PSPC (Rigaku)
Method of X-ray incident	Ω -diffraction method
Scanning method	Fixed ψ_0 method
Wave length (nm)	0.22910 (CrKa)
Power (kV, mA)	30, 10
Diffraction angle (°)	150.648 - 155.845
Diffraction plane	{211}
Measuring time (s)	60
ψ angle (°)	0, 0.1, 0.2
Peak search method	FWHM midpoint method

	Prestrain level (%)			
Holding temperature (°C)	1	3	5	10
300	_	_	_	0
350	—	_	_	\bigcirc
400	—	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc
500	—	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc
600	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc

Table 4 Conditions in isothermal holding test



Fig. 2 Temperature profiles in isothermal holing test

3. 熱回復挙動の観察実験結果・考察

3.1 熱回復パラメータの有用性確認

中性子照射をうけて硬化・脆化した金属材料の再生接 合時に熱回復が生じる領域を推定するための指標として、 熱回復パラメータが定義されている[3]。再生接合時のイ ンサート部の温度履歴*T*(K)を熱伝導解析や実測により求 めることで、式(1)により算出することができる。

$$\theta(y) = \log \left[\int_{t_1}^{t_2} \exp \left\{ -\frac{E}{\left(\kappa T(y,t)\right)} \right\} dt \right]$$
(1)

ここで、y:接合面からの距離 (mm)、t:時間(s)、t₁:温 度が照射温度(290 °C)を超え始める時刻、t₂:温度が照射 温度(290 °C)を下回り始める時刻、 κ :ガス定数 (0.86184×10⁴ eV/K)、E:熱回復の活性化エネルギーの計 測値(2.77 eV)である。なお、熱回復が生じ始める熱回復パ ラメータの値は-42とされている[3]。本検討で実施した1 時間の等温保持試験における熱回復パラメータを式(1)に より算出し、ビッカース硬さの測定値との関係を整理し てFig.3 に示す。従来知見と同様に、熱回復パラメータが およそ-42 よりも大きくなると硬さが低下していく傾向



Fig. 3 Relationship between measured Vickers hardness and thermal recovery parameter

が見られ、熱回復パラメータの有用性が確認できる。

3.2 等温保持中の熱回復挙動のX線的評価

実験室 X 線高温その場測定技術を活用した熱回復挙動 の観察に際して、まず、熱回復挙動を半価幅の変化挙動 として捉えることの有用性を確認する。等温保持試験未 実施および実施済の全ての試験片に対し、ビッカース硬 さと半価幅の相関を確認した結果を Fig.4 に示す。等温保 持試験の有無や保持温度の違い、予ひずみ付与量に関わ らず、半価幅とビッカース硬さには強い相関が見られ、 半価幅と硬さを対応付けられることが示唆される。

続いて、等温保持試験中の半価幅の変化挙動を測定した結果の一例を Fig.5 に示す。ここでは 10%予ひずみ材の結果を示している。なお、所定温度に達した時点を t=0としている。本図より、昇温前(20℃)から所定の温度まで昇温した際に半価幅が大きく低下しており、温度変



Fig. 4 Relationship between Vickers hardness and FWHM



Fig. 5 Variation in FWHM during isothermal holding test (Prestrain level : 10%)

化に起因した半価幅の変化が確認できる。その後、等温 保持中に徐々に半価幅が低下した後、試験終了後に室温 まで冷却する過程で半価幅は大きくなる傾向が確認でき る。ここで、昇温・降温時の半価幅の変化挙動の原因を 調査するために、予ひずみを付与していない試験片を用 いて同様に連続昇温試験を行った結果、昇温に伴って半 価幅が減少し、室温まで冷却した際には昇温前の値に戻 ることが確認できた。そのため、ここで見られた昇温・ 降温に伴う半価幅の変化は装置に依存する特性(装置関 数)といえる。予ひずみ材では、これらの温度に応じた 変化を除いても、等温保持試験終了後に室温まで冷却し た際の半価幅は試験前とは異なっており、昇温温度が高 いほど小さい値となっていることが確認できた。これに より、昇温温度が高いほど温度保持中に熱回復に伴う軟 化(ミクロひずみの消失による半価幅の低下)が大きく 生じたことが示唆される。

以上のように、実験室 X 線高温その場測定技術を活用 することで、高温に保持した状態での半価幅の経時変化 挙動、すなわち、熱回復挙動を把握することができたと いえる。

3.3 熱回復挙動の速度論的評価

溶接熱サイクルのような短時間の熱サイクル過程での 半価幅の変化挙動の推定に向けて、前節で得られた等温 保持中の半価幅の変化挙動に対して速度論的評価を試み る。



Fig. 6 Johnson-Mehl plot (prestrain level : 10%)

まず、半価幅の低下挙動を定量化する上で、半価幅の低下率fwmを以下の式(2)のように定義する。

$$f_{\rm FWHT} = \frac{FWHT_{\rm before} - FWHT_{\rm aged}}{FWHT_{\rm before} - FWHT_{\rm after}}$$
(2)

ここで、 f_{FWHM} : 半価幅低下率、 $FWHM_{aged}$: 各温度における半価幅の測定値、 $FWHM_{before}$: 各所定の温度まで昇温させた直後(t=0)の半価幅、 $FWHM_{after}$: 予ひずみ未付与材における各所定温度での半価幅である。なお、ここでの評価は高温状態において温度一定で時間経過させた場合に熱回復挙動が徐々に進行する仮定に基づいている。半価幅低下率 f_{FWHM} がJohnson-Mehl型の速度式[10]に従うものとすると、以下の式(3)が得られる。

$$\ln\left\{\ln\left(\frac{1}{1-f_{\rm FWHT}}\right)\right\} = n\ln K + n\ln t \tag{3}$$

ここで、*K*:速度定数 (s⁻¹)、*t*:時間 (s)、*n*:アブラミ指数である。式(3)に基づいて、各予ひずみ付与試験片の半価幅低下率 *f*_{FWHM}の Johnson-Mehl 型プロットを行った。 ここでは10%予ひずみ材の結果を一例として示しているが、半価幅の低下率はどの温度においても比較的直線的に変化しており、速度論的評価が可能であることが確認できている。

3.4 溶接熱サイクルを想定した熱回復挙動の推定

前節で示した熱回復挙動の速度論的評価に基づいて、 溶接熱サイクルのような短時間の熱サイクル過程での熱 回復挙動の推定方法を検討する。今後の監視試験片再生 に適用が想定されるレーザ溶接や電子ビーム溶接などの 低入熱・高エネルギー密度熱源を用いた溶接・接合プロ セスでは、最高到達温度に到達し冷却過程に入るまでの 時間は極めて短く1秒に満たない場合も多いと想定され

Holding		$f_{\rm FWHM}$	
temperature (°C)	3 %	5 %	10 %
300	—	—	0.007
350	_	_	0.011
400	0.005	0.009	0.008
500	_	0.014	0.020

Decrease rate of FWHM estimated

Table 5



Fig. 7 Relationship between Vickers hardness estimated and thermal recovery parameter

る。そこで、最高到達温度での保持時間を安全側に1秒 と見積もり、Fig.6に示した Johnson-Mehl プロットから各 保持温度で1秒保持した際の半価幅の低下率を求める。 各予ひずみ付与試験片に対する結果を Table5 に示す。 10%予ひずみ材の保持温度が400℃の際に傾向にずれが 見られるものの、全体的には保持温度が高いほど半価幅 の低下率が大きくなる傾向が確認できる。

続いて、半価幅とビッカース硬さの関係(Fig.4)に基 づいて半価幅の低下率からビッカース硬さを推定し、熱 回復パラメータの計算値との関係を求めてFig.7に示す。 図より、熱回復パラメータがおよそ-42を境に硬さの低下 が生じ始めていることが改めて確認できる。なお、熱回 復パラメータを計算する際、昇温速度と冷却速度は共に 1800 ℃ h としたが、これらを0.5、2 倍にしても熱回復パ ラメータの計算値に与える影響はここで得られた関係性 にほとんど影響しない程度であることを確認している。 言い換えれば、溶接施工時の急峻な溶接熱サイクルを想 定した場合、熱回復挙動には最高到達温度の影響が支配 的となることが想定される。

ここで、溶接熱サイクルを想定して、昇温速度と冷却 速度を共に無限大と仮定し1秒間の温度保持のみを考慮 して熱回復パラメータが-42 となる保持温度を算出する と 480 ℃程度であった。従来、熱回復パラメータを算出 するには熱履歴を取得して式(1)による計算が必要である が、急峻な熱サイクルを生じる溶接を想定した場合、最 高到達温度のみから熱回復挙動をより簡易に推定できる 可能性が示唆された。

4. 中性子照射模擬材に対する溶接による検 証

前章で示唆された溶接熱サイクル中の最高到達温度と 熱回復挙動の対応関係について、溶接実験ならびにその 数値シミュレーションによって検証する。

4.1 溶接方法·条件

10%予ひずみ付与試験片を対象として、その標点間距 離内から Fig.8 に示す寸法の溶接用試験片を切り出した。 板長 65 mm の中央 50 mm の範囲に、点 O から x 軸正方 向へ TIG アークによるメルトラン溶接を施した。ここで、 レーザ溶接ではなくアーク溶接を採用したのは、熱影響 および熱回復の両領域をより大きく生じさせることがで き、検証の観点から適していると考えたためである。試 験片の板厚を考慮して、溶接入熱条件は、溶接速度 v を 5 mm/s、溶接電流 I を 75 A、アーク長を 3 mm、突き出し 長さを 5 mm とし、シールドガスには流量 15 l/min の Ar ガスを用いた。

溶接実験を模擬した数値シミュレーションには、 ABAQUS/Standard Ver. 6.13-4 を使用した。実験と同じ寸法 の平板を解析対象とし、解析モデルには Fig.9 に示す SQV2A を想定した材料特性を与えた。初期温度を 27 °C とし、境界条件として空気との熱伝達 (雰囲気温度 27 °C、 熱伝達率 25 W/m²K) とステファンーボルツマン則に従っ た熱放射 (熱放射率 0.4) を考慮している。TIG アーク溶 接を模擬した熱源モデルには、高精度な溶接温度場シ ミュレーションが可能であるガウス分布を有する表面熱 源モデル[13]を採用した。実験における溶接入熱条件に対 応させて、熱源の強さ q = 617.5 J/s、ガウス分布半径 R = 2.625 nmのガウス分布とした。入熱領域のメッシュ を十分に細かくするため、xy 平面を一辺が 0.5 nm の正方 形にメッシュ分割し、z 方向には等間隔に 12 分割した。



Fig. 8 Configuration of test specimen to be welded



Fig. 9 Material properties with temperature dependency

4.2 溶接部の硬さと最高到達温度の分布特性比較

予ひずみ付与試験片にメルトラン溶接を施した後の試 験片中央の板厚断面において、硬さ分布を実験的に取得 するとともに、数値シミュレーションを活用して最高到 達温度分布を解析し、それらの関係を比較考察する。

溶接後の試験片中央の板厚断面において、Fig. 10 に示 すように、4つの評価線を設定した。なお、これら4つの 評価線は、最高到達温度が SOV2A 鋼の変態点付近となる 位置での硬さ分布を調査できるように設定した[12]。これ ら4 つの評価線上での硬さ分布と最高到達温度分布の評 価結果を纏めて Fig. 11(a)、Fig. 11(b)にそれぞれ示す。溶 接位置から近い位置では最高到達温度が高く、熱影響に よる硬化や熱回復に伴う軟化が示唆される箇所も見られ る。そこで、これら 4 つの評価線上の全ての評価位置で の硬さと最高到達温度の対応関係を整理した結果を Fig. 12 に示す。ここで、最高到達温度が 300 ℃以下で熱 回復が生じないことは既に確認できているので、安全側 の評価として最高到達温度が 260 ℃以下の領域を母材と みなし、この領域の100点に対して平均値と標準偏差を 求めた。そして、300℃以上の温度域で判定値(平均値か ら標準偏差の2倍を差し引いたもの)を下回る点が連続 で確認された場合、熱回復が生じたと判定することとし

た。これにより得られた熱回復が生じ始める最高到達温 度は 493 ℃となり、前章の実験で得られた 480 ℃程度と およそ良く一致することが確認できた。

以上のように、溶接熱サイクルを想定した場合、熱回 復パラメータを必ずしも計算せずとも、最高到達温度に よって熱回復挙動を簡易に推定できる可能性が示された。



Fig. 10 Positions for evaluating temperature profiles and hardness





Fig. 12 Relationship between Vickers hardness and maximum temperature

4.3 貫通溶接を想定した熱回復幅縮小のための施 工条件範囲に関する一考察

以上で得られた知見を踏まえて、今後の適用が想定さ れるファイバーレーザや電子ビームなどを用いた1パス 貫通溶接を前提として、現状の標準接合法・条件と比較 して熱影響・熱回復幅を縮小できる施工条件範囲に関し て考察を行う。

再生溶接の熱伝導シミュレーションのモデルを Fig.13 に示す。溶接入熱条件に応じて熱回復寸法評価に必要と なるモデル寸法 (Y 方向) は変化するため、ここではシャ ルピー衝撃試験片と同じ寸法で固定することとした。な お、今回の溶接入熱条件範囲では、熱反射などの影響を 安全側に考慮しても、最大で15mm程度以上あれば評価 結果に影響は及ぼさないといえる。使用した材料特性は 前節と同様であり、本検討で想定したレーザ溶接条件は Fig. 14 内に示す 6 条件とした。なお、入熱径は全て 0.01 mm である。この全6条件について、試験片中央断面 で対称面から幅方向に最高到達温度分布を取得するとと もに、熱サイクルから熱回復パラメータを算出し、両者 の関係を整理した結果を Fig. 14 に示す。さまざまなレー ザ溶接条件において最高到達温度と熱回復パラメータの 関係はおよそ1本の曲線で統一的に整理されており、最 高到達温度と熱回復パラメータが対応することが改めて 確認できる。なお、本関係に基づいて、熱回復が生じ始 める熱回復パラメータの閾値である-42 に対応する最高 到達温度を求めた結果、前章および前節で得られた結果 とおよそ良く一致する500℃程度と見積もられた。



Fig. 13 1/2 symmetric model used in FE analysis



Fig. 14 Relationship between maximum temperature and thermal recovery parameter

そこで、貫通溶接を想定して最高到達温度分布と溶接 入熱条件の関係の定量的評価を試みる。移動線熱源を近 似的に瞬間平面熱源として扱った際の温度上昇式から最 高到達温度を求める式(4)は以下のように表される[14]。

$$T_{\text{MAX.}} - T_0 = \frac{1}{\sqrt{2\pi e}} \cdot \frac{1}{c\rho} \cdot \frac{q/\nu}{hy}$$
(4)

ただし、 T_0 :初期温度、q:単位時間当りに与えられる入 熱量 (J/s)、v:溶接速度 (mm/s)、c:比熱 (J/g K)、 ρ : 密度 (g/mm³)、h:板厚 (mm)、y:熱源中心からの板幅 方向位置 (mm) である。本式より、最高到達温度はパラ メータ hy/(q/v)と反比例の関係にあるといえる。実際、数 値シミュレーション結果を整理した Fig. 15 に示す関係か ら分かるように、レーザ溶接条件に関わらず、最高到達 温度はパラメータ hy/(q/v)と反比例の関係にある。ここで、 最高到達温度が 500 °C程度に達しないことと対応させる と、熱回復が生じない条件は $hy/(q/v) \ge 0.1$ であるといえ る。既往研究[3]によると、YAG レーザ溶接を用いた標準 接合条件 (2パス接合)では、熱回復幅は溶接面から片側 2.5 mm であるとされている。本図より、標準接合条件 (y=2.5 mm) よりも熱回復幅を縮小できる条件は、シャ



Fig. 15 Relationship between maximum temperature and parameter of *hyl*(*qlv*)

ルピー衝撃試験片の厚さが 10 mm であることを考慮する と、 $q/v \leq 250$ (J/mm)であるといえる。以上のように、今 後の適用が想定されるファイバーレーザや電子ビームな どを用いた 1 パス貫通溶接を想定して、現状の標準接合 法・条件と比較して熱回復幅を縮小できる条件範囲に関 する 1 つの設定指針を得ることができた。

5. 結言

予ひずみを付与して中性子照射による硬化を模擬した 圧力容器用鋼材を対象に、実験室 X 線高温その場測定技 術による熱回復挙動の観察とそれに基づく溶接熱サイク ルにおける熱回復挙動の推定方法について考察した。以 下に、得られた結論を示す。

- 実験室X線高温その場測定技術を活用し、硬さと相関のある半価幅を測定することで、熱回復挙動に対応する半価幅の経時変化挙動を定量化した。
- 半価幅の経時変化挙動の速度論的評価に基づいて、 溶接熱サイクルのような短時間の熱サイクル過程で の熱回復挙動を推定する方法を提案した。
- 溶接熱サイクルを前提とした場合、熱サイクルパラ メータを必ずしも計算せずとも、最高到達温度に よって熱回復挙動をより簡易的に推定できることを 示した。
- 貫通レーザ溶接を想定した溶接熱伝導理論解析に基 づき、溶接入熱条件と熱回復幅の関係を定量化し、 現状の標準接合方法・条件と比較して熱影響・熱回 復が生じる領域を縮小できる施工条件範囲を提示し た。

参考文献

- 三島良績, "金属材料の照射損傷とその対策",日本 金属学会会報,第17巻,4号(1978),pp.330-334
- [2] 独立行政法人 原子力安全基盤機構 規格基準部, "原子炉圧力容器監視試験片の再生に関する調査報 告書 JNES-SS レポート", (2006.4)
- [3] 并形直弘, "核融合炉材料", 培風館(1986), pp. 178-226
- [4] 電気技術規定 "JEAC 4201-2007 C: 原子炉構造材の 監視試験方法",日本電気協会,(2007),pp.23-33
- [5] X線材料強度部門委員会,"X線応力測定法標準(2002 年版)--鉄鋼編--",日本材料学会
- [6] 日本工業規格, "JIS Z 2244:2009 ビッカース硬さ試 験ー試験方法"
- [7] 西谷弘信,藤村顕世,福田幸雄,福田孝之,"炭素綱の疲労過程における疲労被害とX線半価幅の関係",日本機械学会論文集A編,第55巻,510号(1989), pp. 192 - 197
- [8] 秋庭義明, 天野雅大, "回折プロファイルに及ぼす X 線照射領域内のひずみ分布の影響", 材料, 第61巻, 7号(2012), pp. 620 - 626
- [9] 岡野成威,橋本匡史,谷口優,望月正人,"高温環境 下における機械的表面改質層圧縮残留応力緩和挙動 の実験室 X 線その場測定",非破壊検査,68巻,5 号(2019)
- [10] J.Burke, 平野賢治 訳, 堀仁 訳, "金属層変態速度論 入門", 共立出版株式会社(1972), pp. 48-52
- [11] 市川慧太,藤山一成,田中啓介,"X線回折法による 耐熱鋼および耐熱合金のクリープ損傷評価",日本機 械学会,(2009.7)
- [12] Jinsun Liao, Kenji Ikeuchi, Fukuhisa Matsuda,
 "Toughness investigation on simulated weld HAZs of SQV-2A pressure vessel steel", Nuclear Engineering and Design, vol.183(1998), pp.9–2
- [13] S. Okano, M. Tanaka and M. Mochizuki: Arc Physics Based Heat Source Modeling for Numerical Simulation of Weld Residual Stress and Distortion, Science and Technology of Welding & Joining, 16-3 (2011), 209-214.
- [14] 佐藤邦彦,向井喜彦,豊田政男,"溶接工学",理工学社(1979), pp. 1 30
 (2020 年 7 月 1 日受理、2020 年 9 月 14 日採択)